【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月29日
【事業年度】	第60期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	Ａｓ-ｍｅエステール株式会社
【英訳名】	As-me ESTELLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　丸山　雅史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目３番１３号
【電話番号】	０３－５７７７－５１２０(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　　河合　瑞人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目３番１３号
【電話番号】	０３－５７７７－５１２０(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役　　河合　瑞人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(百万円)	34,421	33,778	34,000	32,579	32,686
経常利益	(百万円)	2,637	1,059	1,047	1,292	1,528
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,661	722	164	436	827
包括利益	(百万円)	1,693	468	89	504	883
純資産額	(百万円)	13,058	13,245	13,034	13,270	13,544
総資産額	(百万円)	33,589	33,454	33,538	32,992	33,141
１株当たり純資産額	(円)	1,170.54	1,187.32	1,168.35	1,189.55	1,247.56
１株当たり当期純利益	(円)	148.91	64.74	14.75	39.14	75.49
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(％)	38.9	39.6	38.9	40.2	40.7
自己資本利益率	(％)	13.5	5.5	1.3	3.3	6.2
株価収益率	(倍)	5.1	12.2	43.5	17.2	13.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,489	429	1,844	2,006	1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,282	△259	△722	△432	△1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△778	△229	65	△1,131	△768
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	6,323	6,267	7,454	7,895	7,677
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,856 (858)	3,037 (803)	2,897 (941)	2,860 (844)	2,730 (867)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
　　２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2）提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	（百万円）	29,380	28,132	28,567	27,685	27,393
経常利益	（百万円）	2,487	1,279	1,222	1,504	1,528
当期純利益又は当期純損失（△）	（百万円）	1,352	901	318	△163	965
資本金	（百万円）	1,571	1,571	1,571	1,571	1,571
発行済株式総数	（千株）	11,459	11,459	11,459	11,459	11,459
純資産額	（百万円）	12,531	12,882	12,881	12,462	12,881
総資産額	（百万円）	32,254	32,575	33,063	32,114	32,432
１株当たり純資産額	（円）	1,123.24	1,154.76	1,154.67	1,117.06	1,192.04
１株当たり配当額（内１株当たり中間配当額）	（円）	27.00 （－）	27.00 （－）	24.00 （－）	24.00 （－）	30.00 （－）
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	（円）	121.20	80.82	28.56	△14.62	88.11
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	38.9	39.5	39.0	38.8	39.7
自己資本利益率	（％）	11.3	7.1	2.5	－	7.5
株価収益率	（倍）	6.2	9.8	22.5	－	11.1
配当性向	（％）	22.3	33.4	84.0	－	27.2
従業員数（外、平均臨時雇用者数）	（人）	1,594 (504)	1,674 (455)	1,689 (437)	1,644 (410)	1,905 (453)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第56期の１株当たり配当額には、創業60周年記念配当３円を含んでおります。
３．第57期の１株当たり配当額には、当社株式の東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当３円を含んでおります。
４．第60期の１株当たり配当額には、株式会社化60周年記念の記念配当３円を含んでおります。
５．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第56期から第58期および第60期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期は、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
６．第59期における自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
７．第59期における株価収益率については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
８．第59期における配当性向については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２【沿革】

当社は昭和21年９月４日、東北土建工業株式会社の商号をもって設立（以下、形式上の存続会社という）されたものでありますが、昭和48年２月20日株式会社信州宝石（形式上の存続会社）に商号を変更し、本店を東京都千代田区神田鍛冶町２丁目８番地に移転した後、株式会社信州宝石（昭和34年３月12日設立、以下、実質上の存続会社という）の株式額面金額を変更（１株の額面金額を500円から50円へ）するため、昭和48年７月３日をもって同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であり、従って法律上消滅した旧株式会社信州宝石が、実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

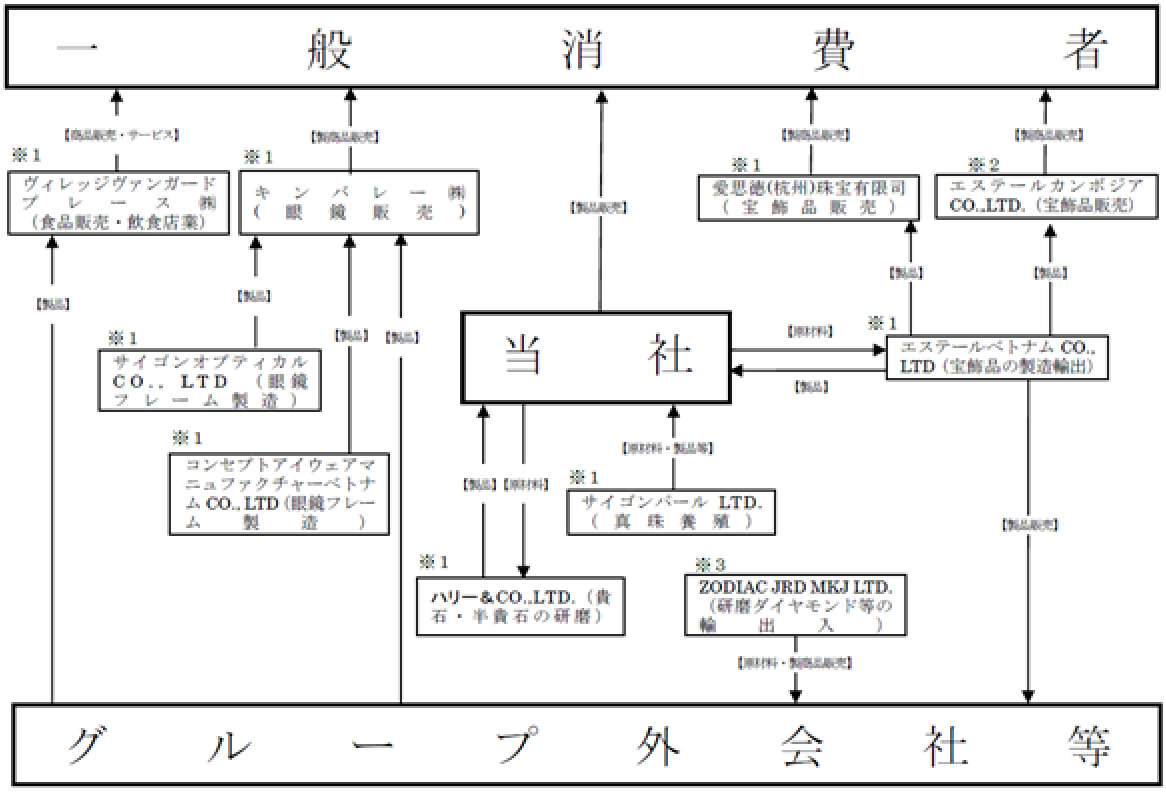
年月	事項
昭和34年３月	研磨宝石の卸売を目的として資本金150万円をもって、株式会社信州宝石を東京都台東区浅草菊屋橋に設立
昭和35年12月	東京都台東区浅草三筋町に本社を移転
昭和44年２月	東京都千代田区神田鍛冶町に本社を移転
昭和48年７月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社株式会社信州宝石に吸収合併
昭和63年８月	商号を株式会社シンシューに変更
平成元年10月	株式会社エステ、株式会社ウエスタン・ジュエル、及び株式会社アスクと合併、商号をエステール株式会社に変更
平成８年４月	キンバレー株式会社を設立
平成８年９月	東京都新宿区西新宿に本社を移転
平成９年２月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年６月	インドにMKJ JEWELLERY PRIVATE LTD.を設立
平成12年12月	旧ジュエリーエースベトナムの資本を譲受し、子会社（現エステールベトナムCo.,Ltd.）とする
平成13年７月	ベトナムにサイゴンパールLTD.を設立
平成15年５月	本社を東京都新宿区住吉町に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード））に株式を上場
平成17年10月	谷口ジュエル株式会社の全株式を取得し、子会社とする。
平成18年10月	ベトナムにサイゴンオプティカルCO.,LTD.を設立
平成19年12月	あずみ株式会社を、公開買付けによる株式の追加取得により子会社化
平成21年１月	MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD.のZODIAC JRD MKJ LTDとの合併によりZODIAC JRD MKJ LTD.を関連会社化
平成21年10月	あずみ株式会社を吸収合併、商号をＡｓ-ｍｅエステール株式会社に変更
平成22年11月	本社を東京都港区に移転（登記上の本店は平成23年６月に同所に移転）
平成24年４月	中華人民共和国浙江省に愛思徳（杭州）珠宝有限公司を設立
平成25年５月	株式会社ブルーム二一、株式会社ブルーミング及び株式会社ブルーム・アウトレットを株式取得により子会社化
平成25年11月	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）より東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成26年３月	株式会社ブルーム二一が株式会社ブルーミング及び株式会社ブルーム・アウトレットを吸収合併し、商号を株式会社ＢＬＯＯＭに変更
平成26年４月	カンボジアにエステールカンボジアCO.,LTDを設立
平成26年12月	東京証券取引所市場第二部より同市場第一部に指定
平成29年４月	ベトナムにハリー & CO.,LTD.を設立
平成29年８月	当社子会社ヴィレッジヴァンガードプレース株式会社が、吸収分割により食品販売・飲食店事業を分割承継
平成30年３月	当社が株式会社ＢＬＯＯＭを吸収合併
平成30年３月	ベトナムにコンセプトアイウェアマニュファクチャーベトナムCO.,LTD.を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、Ａs-meエステール株式会社（当社）、子会社10社（キンバレー㈱・谷口ジュエル㈱・ヴィレッジヴァンガードプレース㈱・エステールベトナムCO.,LTD.・サイゴンパールLTD.・サイゴンオプティカルCO.,LTD.・ハリー & CO.,LTD.・コンセプトアイウェアマニュファクチャーベトナムCO.,LTD.・愛思徳（杭州）珠宝有限公司・エステールカンボジアCO.,LTD.）及び関連会社１社により構成されており、事業内容は、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス、イヤリング、アクセサリー、眼鏡等の製造及び販売を主に営んでおります。

連結会社の報告セグメントの区分は、当社、エステールベトナムCO.,LTD.、サイゴンパールLTD.、ハリー & CO.,LTD.及び愛思徳（杭州）珠宝有限公司が宝飾品に属し、その他の事業セグメントでは、キンバレー㈱、サイゴンオプティカルCO.,LTD.及びコンセプトアイウェアマニュファクチャーベトナムCO.,LTD.が眼鏡に属し、ヴィレッジヴァンガードプレース㈱が食品販売・飲食店に属しております。なお、前連結会計年度において報告セグメントに区分した眼鏡については、当連結会計年度においては、売上高、利益又は損失及び資産の金額が一定の基準に満たないためその他の事業セグメントに区分しております。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



（注）※1　連結子会社
※2　持分法非適用非連結子会社
※3　持分法非適用関連会社
4　谷口ジュエル㈱は事業活動を休止しております。

なお、当期の主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

- 平成29年４月に、半貴石・貴石の研磨事業を目的としてハリー & CO.,LTD.をベトナムに設立いたしました。
- 平成29年８月に、ヴィレッジヴァンガードプレース㈱が、吸収分割により食品販売・飲食店事業を分割承継いたしました。
- 平成30年３月に、当社は㈱ＢＬＯＯＭを吸収合併いたしました。
- 平成30年３月に、眼鏡フレームの製造を目的としてコンセプトアイウェアマニュファクチャーベトナムCO.,LTD.をベトナムに設立いたしました。

４【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
エステールベトナムCO., LTD.	Haiphong City, Vietnam	（千ＵＳ＄） 1,310	宝飾品	100.00	宝飾品を製造している。 役員の兼任あり。
キンバレー株式会社	東京都港区	（百万円） 10	眼鏡	100.00	眼鏡を販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
谷口ジュエル株式会社 （注）２	東京都港区	（百万円） 10	宝飾品	100.00	役員の兼任あり。
サイゴンパールLTD. （注）３	Khanh Hoa Province, Vietnam	（千ＵＳ＄） 2,500	宝飾品	100.00	真珠を養殖している。
サイゴンオプティカルCO.,LTD.	Phu Yen Province, Vietnam	（千ＵＳ＄） 500	眼鏡	100.00	眼鏡フレームを製造している。 役員の兼任あり。
愛思徳（杭州）珠宝有限公司	中国 杭州市	（百万円） 250	宝飾品	80.00	宝飾品を販売している。 役員の兼任あり。
ハリー & CO.,LTD.	Phu Yen Province, Vietnam	（千ＵＳ＄） 1,000	宝飾品	100.00	半貴石・貴石を研磨している。 役員の兼任あり。
ヴィレッジヴァンガードプレース株式会社	東京都港区	（百万円） 10	食品販売・飲食店	90.00	食品販売・飲食店事業を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
コンセプトアイウェアマニュファクチャーベトナムCO.,LTD.	Phu Yen Province, Vietnam	（千ＵＳ＄） 1,000	眼鏡	51.00	眼鏡フレームを製造している。 役員の兼任あり。

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、事業セグメントの名称を記載しております。
２．谷口ジュエル㈱は、事業活動を休止しております。
３．サイゴンパールLTD.は、特定子会社に該当しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
宝飾品	2,585 (472)
その他	145 (395)
合計	2,730 (867)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に年間の平均人数を外書で記載しております。
２．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、眼鏡の製造販売及び食品販売・飲食店事業であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,905(453)	38.3	9.5	3,533

セグメントの名称	従業員数（人）
宝飾品	1,905 (453)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（　）内に年間の平均人数を外書で記載しております。
２．従業員数が前事業年度末に比べ261名増加しているのは、平成30年３月１日に連結子会社である株式会社ＢＬＯＯＭを吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員の一部は、「ＵＡゼンセンＳＳＵＡ　Ａｓ－ｍｅエステールユニオン」を結成しており、上部団体として「ＵＡゼンセン同盟専門店ユニオン連合会」に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

　当社グループの宝飾品事業における経営環境としましては、国内の市場規模は成熟過程にあり拡大が望めず、また、将来的には人口減少と相俟って縮小均衡してゆくものと思われます。一方で、供給側では、小規模事業者が多数を占め、大手の市場占有率が低い現状では、シェア拡大の機会があると言えます。
　足許の経済環境としましては、米国の通商政策など海外動向の不透明感は拭えないものの、国内では、継続的な経済政策等の効果もあり、緩やかな景気回復が継続するものと期待されます。一方で、個人消費では、物価の上昇懸念などを背景に盛り上がりに欠ける展開も予想されます。また、雇用面で引き締まった状況が継続しており、従業員の採用においては、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

　当社グループは、製造から販売までの一貫体制を敷いていることが最大の特徴であります。その特徴を最大限に活かし、高品質で信頼性の高い商品をお客様に提供するために、グループ内全ての部門において、人・物・金・時間等の経営資源の無駄を省くための改善策を実施することにより、業務のスピード化と効率化を推進することに注力いたしております。また、株主を含む全ての利害関係者に対しては、あらゆる局面において、企業価値の最大化を念頭に置いた意思決定を心がけ、また、社員にとってはその処遇において、成果が報われる会社作りに注力することにより、当社グループとして社会的責任を果たしていくことを経営の基本方針としております。
　当社グループは、経営の基本方針を徹底することにより売上高のみならず、売上総利益、営業利益向上にも意を用いることにより、企業価値を高め、ＲＯＥの向上に繋げることに努めてまいります。
　中長期に対処する課題としましては、まず、当社グループの最大の特徴である「製造から販売までの一貫体制」をさらに充実させることであります。グループ内全ての部門において、無駄、無理、ムラを排除することにより、それぞれの部署における能力を強化し、コスト競争力や商品開発力を高め、その結果として品質の向上とコストの削減を追求し、顧客満足度を高めてまいります。
　今一つの課題は、販売力の強化であり、これについては「地域に密着した店作り」を基本としており、その目的に即した採用や教育を実施してまいります。また販売力強化のもう一つの柱である店舗展開については、各商圏の変化や店舗採算等を検証しつつリニューアルも含め、さらにスクラップアンドビルドを強化してまいります。
　さらに、商品戦略の骨格としては「ブランド戦略」を推進しておりますが、お客様のニーズを的確に捉えるとともに、グループ各社の特長を最大限に活かし、幅広い層のお客様に末永くご愛顧いただけるように営業基盤を広げてまいります。
　また、当社グループは、平成29年８月１日に食品販売及び飲食店事業を開始いたしました。当該事業につきましても同様な経営の基本方針のもと当社グループの事業の柱となるよう育ててまいります。
　なお、当社グループの事業領域及び各事業の業容の拡大に伴いグループ全体の経営の機動性、効率性などを確保するため、平成30年10月１日を以て、当社は当社の販売部門を会社分割により分社化し、持株会社体制に移行する予定です。
　こうした方針のもとで当社各部門の全ての力をお客様に満足していただける商品やサービスを提供することに集中し、当社グループ全体の業容の拡大に取り組んでゆく所存でございます。

２【事業等のリスク】

　当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。
　なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（市況変動及び為替変動について）

　当社グループの宝飾品事業においては、主に金・プラチナ等の貴金属地金及びダイヤモンドを始めとする貴石を原材料としており、これらは市況変動あるいは為替変動のリスクに晒されております。市況あるいは為替に大幅な変動があった場合に、これを速やかに売価に反映することは困難であり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（海外における生産拠点について）

　当社グループの生産拠点は、ベトナムに集中しておりますが、同国固有の地政学上のリスク、長期に亘る貿易赤字やインフレといった国内経済状況、あるいは不安定な電力供給などの要因により、紛争・ストライキ・停電などによる不測の事態が生じ、生産活動が長期に停滞した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（敷金及び保証金について）

　当連結会計年度末において、敷金及び保証金32億35百万円を計上しておりますが、これは主に出店先商業施設に対して差し入れたものであります。これら商業施設において経営破綻などの不測の事態が生じ、敷金及び保証金の回収が困難となった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（減損損失について）
　店舗設備の固定資産等について、当連結会計年度において１億73百万円の減損損失を計上しておりますが、消費動向等の経営環境の変化により全社的に業績が悪化した場合、回収可能性の見積りにおける影響が多数の店舗に及ぶことから、減損損失が増大する可能性があります。

（個人情報の管理について）
　当社グループでは、小売販売においてお客様よりご提供いただいた顧客情報を取り扱っております。これらの個人情報の取扱いについては、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティーの確保及び従業員への教育の実施などにより、厳格な管理の下で行なっております。しかしながら、不測の要因により顧客情報が流出した場合、損害賠償の発生のみならず社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（自然災害、事故等について）
　当社グループは、宝飾品事業における物流業務を一ヶ所（山梨県甲府市）に集中しており、また、同地域では、当社商品の外注加工先や商品の仕入先が集中しております。同地域で、大規模な自然災害等によりライフラインの分断や交通に係わる障害が発生した場合、または、当社物流拠点で火災などの不測の事故が発生した場合には、店舗への商品供給に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（有利子負債について）
　有利子負債については、かねてより残高の圧縮、借入金利の固定化などを行い、金利上昇リスクの軽減に努めてまいりましたが、今後の経済環境等諸情勢の変化に伴う金利上昇リスクは引き続き内包されており、金利水準の変動が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績等の状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容
（１）経営成績等
　当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、設備投資や輸出が増加するなど、緩やかながら回復基調で推移しました。しかしながら、保護貿易主義の台頭や地政学的なリスクが懸念され、わが国経済を取り巻く海外情勢には依然として先行き不透明感が残る状況となりました。
　当連結会計年度の業績は、売上高は、宝飾品事業で不採算店舗の圧縮を進めましたが、当期に開始した食品販売事業及び飲食店事業及の寄与などがあり、326億86百万円（前年同期比0.3%増）となりました。営業利益は、自社製品の原価低減及び不採算店舗の圧縮による販売費の減少などにより15億45百万円（前年同期比13.5%増）となり、経常利益は、海外子会社の為替差損の減少及び支払利息の減少などにより15億28百万円（前年同期比18.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、ベトナム子会社における台風による被害を特別損失に計上しましたが、当社が連結子会社を吸収合併したことによる法人税等の減少などにより８億27百万円（前年同期比89.4%増）となりました。

　報告セグメントの業績は次のとおりです。
（宝飾品）
　外部顧客への売上高は、不採算店の圧縮を先行させたため297億58百万円（前年同期比2.9%減）となり、営業利益は、上記記載の要因により、15億79百万円（前年同期比26.8%増）となりました。
　前連結会計年度において報告セグメントに区分した「眼鏡」については、当連結会計年度においては、売上高、利益又は損失及び資産の金額が一定の基準に満たないため報告セグメントに含めておりません。なお、当連結会計年度における報告セグメントから除いた事業セグメントは、眼鏡及び食品販売・飲食店であります。

なお、当期における当社グループの事業セグメントごとの主な店舗展開は以下のとおりです。

事業セグメント	宝飾品	眼鏡	食品販売・飲食店
会社名	As-meエステール㈱	キンバレー㈱	ヴィレッジヴァンガードプレース㈱
前期末店舗数	442	50	－
新規出店	22	11	4
閉店	△60	△1	△1
当期末店舗数	404	60	24

（注）１．当社が当期中に吸収合併した㈱BLOOMの店舗数は、As-meエステール㈱の店舗数に含めております。なお、旧㈱BLOOMの消化仕入契約に基づく百貨店等への出店を含めております。
２．ヴィレッジヴァンガードプレース㈱の当期末店舗数は、会社分割により承継した21店舗を含んでおります。

（２）財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の329億92百万円より１億48百万円増加し、331億41百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加３億42百万円、吸収分割により取得した食品販売・飲食店事業におけるのれんの増加２億41百万円及び同事業の店舗その他に係る有形固定資産の増加１億55百万円と、敷金及び保証金の回収などによる減少２億50百万円及び現金及び預金の減少２億18百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末の197億21百万円より１億24百万円減少し、195億97百万円となりました。主な増減は、未払金の増加３億10百万円及び賞与引当金の増加83百万円と、１年内返済予定を含む長期借入金の減少２億76百万円及び当社が㈱BLOOMを吸収合併したことに伴い同社の税法上の繰越欠損金を解消したことによる未払法人税等の減少２億11百万などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末の132億70百万円より２億73百万円増加し、135億44百万円となりました。主な増減は、親会社株主に帰属する当期純利益８億27百万円、剰余金の配当２億67百万円及び連結の範囲の変更に伴う減少１億30百万円による利益剰余金の４億29百万円の増加と、自己株式の取得による２億74百万円の減少などであります。

（３）キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末の78億95百万円より２億18百万円減少し、76億77百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは17億55百万円のプラス（前年同期は20億６百万円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億83百万円、減価償却費６億５百万円、未払金の増加３億20百万円、減損損失１億73百万円、ベトナム子会社で台風により生じた災害による損失１億３百万円及びその他の流動資産・負債などの増減額１億22百万円の資金増加と、法人税等の支払６億96百万円及び売上債権の増加３億42百万円の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは12億94百万円のマイナス（前年同期は４億32百万円のマイナス）となりました。これは主に、敷金保証金の回収４億92百万円の収入と、固定資産の取得７億94百万円、食品販売・飲食店事業の取得に係る吸収分割による支出６億47百万円、敷金保証金の差入１億71百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは７億68百万円のマイナス（前年同期は11億31百万円のマイナス）となりました。これは主に、長期借入金の減少２億76百万円（純額）、自己株式の取得による支出２億74百万円及び配当金の支払２億67百万円の支出によるものであります。

（４）資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本政策につきましては、財務の健全性や資本効率など当社にとって最適な資本構成を目指しながら、会社の成長のための内部留保の充実と株主様への利益還元とのバランスを考え実施していくことを基本としております。

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行なっており、運転資金及び設備投資につきましては、当社においてグループ会社全体を一元管理しております。当期末の有利子負債残高は96億65百万円となっております。

また、資金調達コストの低減に努める一方、過度に金利変動リスクに晒されないよう、長期の借入について金利スワップなどの手法を活用しております。

金融機関からの借入も含め、当社グループの事業の維持拡大、運営に必要な運転、設備資金の調達は今後も可能であると考えております。現預金の76億77百万円は必要な流動性を確保していると判断しております。

（５）生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（%）
宝飾品（百万円）	11,361	100.7
その他（百万円）	925	218.5
合計（百万円）	12,287	105.0

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．上記金額には、仕入実績が含まれております。
３．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、眼鏡及び食品販売・飲食店であります。

② 受注実績

当社グループは見込生産を行っているため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（%）
宝飾品（百万円）	29,758	97.1
その他（百万円）	2,928	152.0
合計（百万円）	32,686	100.3

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、眼鏡及び食品販売・飲食店であります。

4【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、当社子会社ヴィレッジヴァンガードプレース株式会社が、平成29年８月１日に株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションを分割会社として分割承継した食品販売及び飲食店事業に関し、協調して運営にあたること等を内容とした事業提携契約を締結しております。なお、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、当社との株主間契約に基づき、上記の会社分割期日にヴィレッジヴァンガードプレース株式会社の発行済株式の10%を当社から取得しており、さらに、上記の会社分割期日から一定期間において同社発行済株式の39%を追加して譲受けることを当社に請求できることとしております。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、宝飾品における新規出店22店舗の出店費用及び既存店の改装費用等４億62百万円と、その他に区分した事業セグメントの眼鏡における新規出店11店舗及び食品販売・飲食店事業における新規出店４店舗の出店費用及び既存店の改装費用等２億42百万円等であります。その資金は主に自己資金及び借入金等で充当いたしました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地) 業務内容	セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
管理・製造生産設備等	宝飾品					
本社 (東京都港区)		3	―	173	176	205
仙台オフィス (仙台市青葉区)		―	―	0	0	9
甲府オフィス (山梨県甲府市)		2	15 (410.23)	9	27	102
名古屋オフィス (名古屋市中区)		3	―	0	4	44
大阪オフィス (大阪市中央区)		5	―	1	7	18
福岡オフィス (福岡市博多区)		0	―	0	0	15
その他の設備						
厚生施設 (新潟県南魚沼郡湯沢町他)		11	10 (34.40)	―	22	
営業設備　販売業務 店舗(404店舗) (全国)	〃	1,240	4 (27.42)	555	1,801	1,965

(注) １．金額には消費税等は含まれておりません。
２．帳簿価額「その他」は、工具・器具及び備品、ソフトウエア及びソフトウエア仮勘定等であります。
３．営業設備の店舗の店舗ブランドは、ESTELLE、Milluflora、CUKE等であり、平成30年３月１日に当社が吸収合併した連結子会社の株式会社ＢＬＯＯＭの店舗ブランドはＢＬＯＯＭ等であります。
地域別内訳は以下のとおりであります。
(地域別)

北海道	９店舗	
東北	35店舗	(青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、福島県)
関東	101店舗	(群馬県、栃木県、茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県)
北陸	27店舗	(新潟県、富山県、石川県、福井県)
中部・東海	85店舗	(長野県、山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県)
近畿	41店舗	(滋賀県、奈良県、大阪府、京都府、兵庫県)
中国・四国	30店舗	(岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、徳島県)
九州・沖縄	44店舗	(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

なお、上記の外、消化仕入契約に基づく百貨店等における出店が32店舗あります。
４．従業員数は、臨時従業員を含んでおります。

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
				建物及び構築物（百万円）	工具・器具及び備品（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	その他（百万円）	合計（百万円）	
キンバレー株式会社	その他	Ｔ.Ｇ.Ｃ.（60店舗）	メガネ販売店舗	196	119	－	0	316	341
谷口ジュエル株式会社	宝飾品	本社（東京都港区）	宝飾品販売設備	－	0	－	－	0	－
ヴィレッジヴァンガードプレース株式会社	その他	HOME COMING他（24店舗）	食品販売店舗及び飲食店舗	186	36	－	247	470	199

（注）１．セグメントの名称の「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キンバレー株式会社とヴィレッジヴァンガードプレース株式会社の事業セグメントは、それぞれ眼鏡と食品販売・飲食店事業であります。
２．帳簿価額のうち「その他」は、ヴィレッジヴァンガードプレース株式会社ののれん（無形固定資産）241百万円の他、主に建設仮勘定及びソフトウエアであります。
３．金額には消費税等は含まれておりません。
４．キンバレー株式会社の販売店舗の地域別内訳は以下のとおりであります。

北海道	１店舗	
東北	10店舗	（青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、福島県）
関東	18店舗	（茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）
北陸	３店舗	（新潟県、石川県）
中部・東海	９店舗	（長野県、山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県）
近畿	８店舗	（京都府、大阪府、兵庫県）
中国・四国	７店舗	（岡山、広島県、山口県、香川、愛媛県、高知県）
九州	４店舗	（福岡県、佐賀県、宮崎県、鹿児島）

５．ヴィレッジヴァンガードプレース株式会社の店舗の地域別内訳は以下のとおりであります。

関東	13店舗	（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）
北陸	１店舗	（新潟県）
中部	7店舗	（岐阜県、愛知県）
中国	１店舗	（山口県）
九州	２店舗	（福岡県）

６．従業員数は、臨時従業員数を含んでおります。

(3) 在外子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	工具・器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	その他(百万円)	合計(百万円)	
エステールベトナムCO.,LTD.	宝飾品	本社工場(Haiphong city, Vietnam)	宝飾品生産設備	32	0	－	39	73	373
サイゴンパールLTD.	宝飾品	本社工場(Khanh Hoa Provience, Vietnam)	真珠養殖設備	20	－	－	8	28	188
サイゴンオプティカルCO.,LTD.	その他	本社工場(Phu Yen Provience, Vietnam)	眼鏡フレーム生産設備	14	－	－	9	23	8
愛思徳（杭州）宝珠有限公司	宝飾品	ESTELLE３店舗(中国 杭州市・上海)	宝飾品販売店舗	－	0	－	－	0	15
ハリー & CO.,LTD.	宝飾品	本社工場(Phu Yen Provience, Vietnam)	半貴石・貴石研磨設備	25	－	－	3	29	115
コンセプトアイウェアマニュファクチャーベトナムCO.,LTD.	その他	本社工場(Phu Yen Provience, Vietnam)	眼鏡フレーム生産設備	－	－	－	－	－	－

（注）１．セグメントの名称の「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、眼鏡であります。
２．帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置であります。
３．金額には消費税等は含まれておりません。
４．従業員数は、臨時従業員数を含んでおります。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年６月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,459,223	11,459,223	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,459,223	11,459,223	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成21年10月１日（注）	5,859,223	11,459,223	－	1,571	－	1,493

（注）　合併対価の交付割当

合併相手先名称　　　あずみ株式会社

合併比率　　　　　　あずみ株式会社普通株式１株に対し、当社普通株式1.25株

（５）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	21	20	63	53	－	3,622	3,779	－
所有株式数（単元）	－	8,309	1,216	19,684	5,936	－	79,209	114,354	23,823
所有株式数の割合（%）	－	7.27	1.06	17.21	5.19	－	69.27	100	－

（注）自己株式652,558株は、「個人その他」に6,525単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
丸山　朝	東京都杉並区	2,661,900	24.63
株式会社桑山	東京都台東区東上野二丁目23番21号	463,750	4.29
丸山　雅史	東京都杉並区	316,000	2.92
丸山　範子	東京都杉並区	311,800	2.89
Ａｓ-ｍｅエステール取引先持株会	東京都港区虎ノ門四丁目３番13号	290,050	2.68
ＤＢＳ　ＢＡＮＫ　ＬＴＤ．　７００１０４ 常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都港区江南二丁目15番１号	273,200	2.53
小島　康誉	東京都港区	253,800	2.35
株式会社雅コーポレーション	東京都杉並区善福寺二丁目36番３号	250,000	2.31
有限会社英	東京都杉並区善福寺二丁目36番５号	229,950	2.13
Ａｓ-ｍｅエステール従業員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目３番13号	201,978	1.87
計	－	5,252,428	48.60

（注）平成30年４月６日付にてみずほ証券株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書が提出されておりますが、当事業年度末現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成30年３月30日現在の株式保有状況は以下のとおりであり、みずほ証券株式会社が株券消費貸借契約により、野村證券株式会社へ20,500株、日本証券金融株式会社へ16,600株貸出し、同社よりみずほ証券を特別株主として申出され、また、株券消費貸借契約により、アセットマネジメントOne株式会社より600株、ＢＮＰパリバ証券株式会社より14,000株、バークレイズ証券株式会社より17,300株、株式会社ムラオより66,300株、株式会社雅コーポレーションより250,000株、丸山　雅史より200,000株、ほか信託銀行１名より600株、東証正会員証券会社１名より3,500株、個人投資家１名より400株借入れている旨の記載があり、アセットマネジメントOne株式会社が株券消費貸借契約により、ＢＮＰパリバ証券へ200株、クレディ・スイス証券へ1,100株、シティグループ証券へ1,000株、みずほ証券へ600株、楽天証券へ1,000株、大和証券へ200株貸出している旨の記載があります。

氏名又は名称	保有株券等の数	株券等保有割合（％）
みずほ証券株式会社	553,400	4.83
アセットマネジメントOne株式会社	133,300	1.16

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式　652,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　10,782,900	107,829	－
単元未満株式（注）	普通株式　23,823	－	－
発行済株式総数	11,459,223	－	－
総株主の議決権	－	107,829	－

（注）　「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式58株が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） As-meエステール株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目３番13号	652,500	－	652,500	5.69
計	－	652,500	－	652,500	5.69

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成29年５月12日）での決議状況 （取得期間　平成29年５月16日～平成29年５月31日）	150,000	110,000,000
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	138,700	99,031,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,300	10,968,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.5	10.0
当期間における取得自己株式	－	－
提出日現在の未行使割合(%)	7.5	10.0

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成29年11月８日）での決議状況 （取得期間　平成29年11月10日～平成29年11月30日）	220,000	176,000,000
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	210,700	175,934,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,300	65,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(％)	4.2	0.0
当期間における取得自己株式	－	－
提出日現在の未行使割合(％)	4.2	0.0

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成30年５月10日）での決議状況 （取得期間　平成30年５月11日～平成30年５月31日）	200,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	－	－
残存決議株式の総数及び価額の総額	－	－
当事業年度の末日現在の未行使割合(％)	－	－
当期間における取得自己株式	178,700	148,321,000
提出日現在の未行使割合(％)	10.7	40.7

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	652,558	－	831,258	－

（注）当期間における保有株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

また、将来の事業展開を十分に勘案し、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役の決議により剰余金の配当を行い、期末配当と９月30日を基準日とした中間配当の年２回の剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針と、当事業年度の業績及び現在の財務状況等を総合的に勘案し、１株当たりの普通配当を27円とし、さらに当社の株式会社化60周年を記念いたしまして３円を追加し、１株当たり30円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、連結配当規制適用会社であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成30年５月10日 取締役会	324	30

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	1,340	910	825	725	1,269
最低（円）	736	627	541	539	671

（注）　最高・最低株価は、平成25年７月16日より東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、平成25年11月29日より東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、平成26年12月２日より同（市場第一部）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年１月	２月	３月
最高（円）	755	998	1,219	1,068	1,051	1,269
最低（円）	712	737	929	939	820	972

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

５【役員の状況】

男性　13名　女性　－名　（役員のうち女性の比率　－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役会長		丸山　朝	昭和９年９月13日生	昭和34年３月　株式会社信州宝石（現Ａｓ-ｍｅエステール株式会社）を設立、代表取締役社長 昭和47年９月　ツルカメ商事株式会社（後にあずみ株式会社に社名変更、現当社）代表取締役会長 平成17年９月　谷口ジュエル株式会社代表取締役社長（現任） 平成21年10月　当社代表取締役会長（現任）	(注)５	2,661,900
代表取締役社長		丸山　雅史	昭和44年５月14日生	平成５年４月　当社入社 平成６年６月　当社取締役社長付 平成８年４月　キンバレー株式会社代表取締役社長 平成13年２月　エステールベトナムCo.,Ltd.社長 平成13年７月　サイゴンパールLTD.社長 平成18年10月　サイゴンオプティカルCO.,LTD.代表取締役 平成19年６月　当社専務取締役 平成20年４月　当社代表取締役副社長生産・営業担当 平成21年６月　当社取締役 平成21年６月　あずみ株式会社（現当社）代表取締役社長 平成21年10月　当社代表取締役社長（現任） 平成24年８月　株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション社外取締役（現任）	(注)５	316,000
専務取締役		平野　和良	昭和47年６月６日生	平成７年８月　宇田川清税理士事務所入所 平成８年６月　株式会社ジュエリーデン（現ハピネス・アンド・デイ）入社 平成14年９月　同社取締役 平成21年４月　株式会社ベリテ入社 執行役員マーケティング本部長兼販売促進部長 平成22年４月　同社代表取締役社長CEO 平成26年12月　当社入社 平成27年５月　株式会社ＢＬＯＯＭ代表取締役社長 平成27年６月　当社専務取締役（現任） 平成29年２月　サイゴンオプティカルCO.,LTD.社長（現任） 平成29年12月　愛思徳（杭州）珠宝有限公司董事長（現任） 平成30年１月　コンセプトアイウェアマニュファクチャーベトナムCO.,LTD.社長（現任）	(注)５	－
取締役	社長室長	佐野　司郎	昭和33年４月21日生	昭和56年３月　ツルカメ商事株式会社（現当社）入社 平成12年６月　同社取締役 平成21年６月　同社常務取締役 平成21年10月　当社常務取締役営業本部長 平成25年６月　当社常務取締役社長室長 平成25年11月　株式会社ＢＬＯＯＭ代表取締役社長 平成27年６月　当社取締役社長室長（現任）	(注)５	34,000
取締役	経営企画本部長	森　元隆	昭和37年７月30日生	昭和60年３月　株式会社日本交通公社（現株式会社ジェイティービー）入社 平成３年６月　海外物産株式会社入社 平成12年３月　当社入社 平成19年６月　あずみ株式会社（現当社）取締役 平成21年10月　当社取締役経営企画本部長（現任）	(注)５	10,550
取締役	営業本部長	小野　隆	昭和34年11月26日生	昭和57年３月　ツルカメ商事株式会社（現当社）入社 平成21年10月　当社営業本部東日本統括 平成23年10月　当社営業本部副本部長 平成24年６月　当社取締役営業本部副本部長 平成25年６月　当社取締役営業本部長（現任）	(注)５	8,750

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	商品本部長	青井　久和	昭和38年２月28日生	昭和60年３月　株式会社ツルカメコーポレーション（現当社）入社 平成21年10月　当社営業本部エリア統括マネージャー 平成23年10月　エステールベトナムCO.,LTD.社長（現任） 平成24年６月　当社取締役商品本部長（現任） 平成26年４月　エステールカンボジアCO.,LTD.社長（現任）	(注)５	1,100
取締役	管理本部長	河合　瑞人	昭和33年２月23日生	昭和55年３月　ツルカメ商事株式会社（現当社）入社 平成14年10月　同社経理部長 平成17年９月　同社執行役員経理部長 平成18年12月　同社執行役員企画・管理本部長代行 平成21年10月　当社執行役員管理本部経理統括 平成25年７月　当社執行役員財務部長 平成30年６月　当社取締役管理本部長（現任）	(注)５	2,500
取締役		齋藤　理英	昭和40年８月12日生	平成11年４月　弁護士登録、東京弁護士会所属 平成15年４月　東京弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員（現任） 平成18年４月　東京弁護士会常議員、日本弁護士連合会代議員 平成19年６月　あずみ株式会社（現当社）取締役 平成21年10月　齋藤綜合法律事務所代表（現任） 平成21年10月　当社取締役（現任） 平成27年８月　株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション社外取締役（現任）	(注)５	－
取締役		白川　篤典	昭和42年７月29日生	平成２年４月　国際証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社 平成９年５月　日本アジア投資株式会社入社 平成15年３月　株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション入社 平成15年８月　同社取締役経営企画室長 平成18年８月　同社常務取締役経営企画室長 平成22年８月　同社代表取締役社長（現任） 平成24年６月　当社取締役（現任）	(注)５	1,000
常勤監査役		高塚　明	昭和31年６月19日生	昭和54年３月　ツルカメ商事株式会社（現当社）入社 平成12年６月　同社取締役 平成21年10月　当社取締役マーケティング本部長 平成23年３月　当社取締役商品本部長 平成24年６月　当社常勤監査役（現任）	(注)６	17,500
監査役		鈴木　惟雄	昭和22年３月16日生	昭和46年４月　伊藤忠商事株式会社入社 平成11年10月　伊藤忠メタルズ株式会社入社 平成14年６月　同社取締役 平成20年６月　あずみ株式会社（現当社）監査役 平成21年10月　当社監査役（現任）	(注)７	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
監査役		二宮　哲男	昭和22年11月24日生	昭和46年４月　株式会社日本不動産銀行（現株式会社あおぞら銀行）入行 平成13年４月　同行執行役員 平成16年６月　アイフル株式会社取締役 平成17年11月　学校法人原宿学園常務理事 平成20年11月　同法人専務理事 平成21年11月　同法人理事長 平成23年６月　当社監査役（現任）	(注)６	－
計						3,053,300

（注）１．取締役　齋藤理英及び白川篤典は、社外取締役であります。
２．監査役　鈴木惟雄及び二宮哲男は、社外監査役であります。
３．代表取締役社長　丸山雅史は、代表取締役会長　丸山　朝の長男であります。
４．取締役　森　元隆は、代表取締役社長　丸山雅史の義兄であります。
５．平成30年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
６．平成27年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７．平成29年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
８．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（株）
須原　伸太郎	昭和45年９月29日生	平成５年10月　監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 平成８年５月　須原公認会計士事務所開設 平成９年４月　株式会社マッキャンエリクソン入社 平成11年10月　株式会社エスネットワークス創業　代表取締役副社長 平成18年２月　税理士法人エスネットワークス代表社員（現任） 平成20年４月　株式会社エスネットワークス代表取締役社長（現任） 平成22年12月　株式会社Ｕ－ＮＥＸＴ社外監査役（現任） 平成28年３月　ラオックス株式会社社外取締役（現任） 平成28年８月　株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション社外監査役 平成29年８月　株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション社外取締役（現任）	－

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由並びにその他の企業統治に関する事項

当社は、当社の事業の内容、業容等に鑑み、経営の機動性を確保しつつ経営の健全性と透明性を維持するため、企業統治の体制としては、社外取締役の選任と監査役会等との連携に重心を置いた体制を採用しております。また、上記の体制が有効に機能するよう、社外取締役１名を独立役員に指定しております。

当社の取締役会は10名で構成され、毎月１回以上の開催を基本とし、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。当社は監査役設置会社であり、監査役会は、３名（うち２名は社外監査役であります。）の監査役で構成されており、毎月１回以上の開催を基本とし、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をとおして、取締役の職務執行を監査しております。

また、弁護士事務所とは複数契約しており、業務執行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

当社の子会社については、当社の取締役が子会社の役員を兼任することで、当該子会社の業務の執行を監督し、また、当社グループの経営方針、リスク管理及びコンプライアンス等の方針の共有・浸透を図るとともにその体制の整備を進めております。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役齋藤理英、白川篤典並びに監査役高塚　明、社外監査役鈴木惟雄、二宮哲男及び当社の会計監査人爽監査法人は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役並びに社外監査役との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令の定める最低責任限度額としております。また、会計監査人との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、36百万円または法令の定める最低責任限度額ののいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査　：社長直轄の内部監査室（５名）が担当しております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は、直接社長に報告するものとしております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞無く改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役（１名）及び非常勤監査役（２名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席している他、社内の重要な会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。なお、監査役３名は、前記「５　役員の状況」の「略歴」に記載のとおり、長年に亘り、役員として会社経営又は学校法人経営に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査と会計監査は、監査計画、実施状況等について相互に情報の交換を行っております。監査役監査においては、会計監査及び内部監査による結果の報告を受けております。内部統制部門（総務・人事部門、経理部門及びシステム部門）は、これら監査において情報の提供のほか求めに応じ協力し、また、監査により指摘された事項に対応し改善を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名、社外監査役は２名であります。

社外取締役齋藤理英並びに社外監査役鈴木惟雄及び二宮哲男は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

社外取締役白川篤典は、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの代表取締役社長であり、当社と株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの食品販売及び飲食店事業に関して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションを分割会社並びに当社子会社を分割承継会社として当該事業を会社分割により承継し、当社と株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションが協調して当該事業の運営にあたること等を内容とする事業提携契約を締結し、平成29年８月１日付で、当社子会社ヴィレッジヴァンガードプレース株式会社を分割承継会社とする会社分割を実施いたしました。詳細は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（1）連結財務諸表　注記事項（関連当事者情報）」に記載のとおりであります。また、同氏は前記「５　役員の状況」に記載の当社株式を所有しております。

当社は、コンプライアンス体制の充実と経営の健全性の確保が、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たすべき機能及び役割として考えております。

また、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任に関しては、高い専門性や経営に関する見識のみならず、当社の経営に対する独立性の保持が重要であると考えております。なお、これらの観点から、社外取締役及び社外監査役の選任状況は充足しているものと考えております。

なお、社外取締役は、内部監査の結果について定期的に報告を受け、内部統制部門からは随時に情報の提供を受けております。社外監査役は、会計監査の実施状況及び結果について定期的に報告を受けております。

④ 役員報酬等
イ．報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役（社外取締役を除く）	211	188	23	8
監査役（社外監査役を除く）	8	8	0	1
社外役員	10	10	0	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

⑤ 株式の保有状況
イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄　236百万円
ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱ナガホリ	192,000	41	取引の円滑化
㈱名古屋銀行	3,700	14	取引の円滑化
㈱桑山	8,800	6	取引の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱ナガホリ	192,000	48	取引の円滑化
㈱名古屋銀行	3,700	14	取引の円滑化
㈱桑山	8,800	5	取引の円滑化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	50	50	－	－	（注）

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名は、登　三樹夫氏と熊谷輝美氏であり、その所属する監査法人は爽監査法人であります。なお上記業務を執行した公認会計士の継続関与年数は７年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士５名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、中間配当の基準日を毎年９月30日とする旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果しうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	36	－	36	－
連結子会社	－	－	－	－
計	36	－	36	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額は、当社の業務の特性及び監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士との協議により決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、爽監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等について的確に対応することが出来る体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,895	7,677
受取手形及び売掛金	2,402	2,744
商品及び製品	9,746	9,960
仕掛品	1,738	1,509
原材料及び貯蔵品	2,263	2,350
繰延税金資産	207	237
その他	271	221
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	24,526	24,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,784	4,080
減価償却累計額	※1 △2,174	※1 △2,333
建物及び構築物（純額）	1,609	1,746
工具、器具及び備品	3,122	3,252
減価償却累計額	※1 △2,420	※1 △2,509
工具、器具及び備品（純額）	702	743
土地	36	31
その他	395	278
減価償却累計額	※1 △309	※1 △209
その他（純額）	85	68
有形固定資産合計	2,434	2,589
無形固定資産		
のれん	-	241
その他	206	199
無形固定資産合計	206	440
投資その他の資産		
投資有価証券	290	286
関係会社株式	※2 26	※2 26
繰延税金資産	531	545
敷金及び保証金	3,485	3,235
賃貸土地	53	53
その他	※2 1,438	※2 1,264
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,825	5,412
固定資産合計	8,466	8,442
資産合計	32,992	33,141

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,449	4,465
1年内返済予定の長期借入金	3,476	3,561
未払金	1,031	1,342
未払法人税等	488	277
賞与引当金	397	481
その他	1,072	998
流動負債合計	10,916	11,126
固定負債		
長期借入金	6,463	6,102
役員退職慰労引当金	560	584
退職給付に係る負債	1,710	1,673
資産除去債務	61	101
その他	9	7
固定負債合計	8,805	8,470
負債合計	19,721	19,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	8,456	8,885
自己株式	△146	△421
株主資本合計	13,265	13,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	45
為替換算調整勘定	△52	△17
退職給付に係る調整累計額	9	33
その他の包括利益累計額合計	4	62
非支配株主持分	-	62
純資産合計	13,270	13,544
負債純資産合計	32,992	33,141

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
売上高	32,579	32,686
売上原価	12,303	12,217
売上総利益	20,276	20,469
販売費及び一般管理費	※1 18,915	※1 18,924
営業利益	1,360	1,545
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	4
不動産賃貸料	4	4
受取手数料	38	34
その他	27	33
営業外収益合計	77	77
営業外費用		
支払利息	74	51
為替差損	43	18
その他	26	22
営業外費用合計	145	93
経常利益	1,292	1,528
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 14
投資有価証券売却益	13	-
受取補償金	35	8
工事負担金等受入額	-	13
特別利益合計	49	36
特別損失		
固定資産除売却損	※3 4	※3 0
減損損失	※4 205	※4 173
店舗閉鎖損失	16	4
災害による損失	-	103
その他	0	-
特別損失合計	226	281
税金等調整前当期純利益	1,116	1,283
法人税、住民税及び事業税	684	511
法人税等調整額	△4	△53
法人税等合計	679	457
当期純利益	436	826
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	-	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	436	827

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
当期純利益	436	826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△2
為替換算調整勘定	△4	35
退職給付に係る調整額	61	23
その他の包括利益合計	※１,※２ 67	※１,※２ 57
包括利益	504	883
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	504	884
非支配株主に係る包括利益	-	△1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,571	3,384	8,287	△146	13,096
当期変動額					
剰余金の配当			△267		△267
親会社株主に帰属する当期純利益			436		436
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	168	△0	168
当期末残高	1,571	3,384	8,456	△146	13,265

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37	△48	△52	△62	13,034
当期変動額					
剰余金の配当					△267
親会社株主に帰属する当期純利益					436
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	△4	61	67	67
当期変動額合計	11	△4	61	67	236
当期末残高	48	△52	9	4	13,270

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,571	3,384	8,456	△146	13,265
当期変動額					
剰余金の配当			△267		△267
親会社株主に帰属する当期純利益			827		827
連結範囲の変動			△130		△130
自己株式の取得				△274	△274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	429	△274	154
当期末残高	1,571	3,384	8,885	△421	13,419

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48	△52	9	4	-	13,270
当期変動額						
剰余金の配当						△267
親会社株主に帰属する当期純利益						827
連結範囲の変動						△130
自己株式の取得						△274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	35	23	57	62	119
当期変動額合計	△2	35	23	57	62	273
当期末残高	45	△17	33	62	62	13,544

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,116	1,283
減価償却費	630	605
減損損失	205	173
のれん償却額	22	37
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	0
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△4	-
関係会社事業損失引当金の増減額（△は減少）	△2	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△43	△2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	24	24
賞与引当金の増減額（△は減少）	14	83
受取利息及び受取配当金	△7	△4
支払利息	74	51
投資有価証券売却損益（△は益）	△13	-
固定資産除売却損益（△は益）	4	△14
災害損失	-	103
売上債権の増減額（△は増加）	42	△342
たな卸資産の増減額（△は増加）	597	55
仕入債務の増減額（△は減少）	△293	15
未払金の増減額（△は減少）	91	320
未払又は未収消費税等の増減額	△101	△15
その他	323	122
小計	2,679	2,499
利息及び配当金の受取額	7	4
利息の支払額	△75	△51
法人税等の支払額	△605	△696
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,006	1,755

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	-
投資有価証券の売却による収入	98	-
出資金の売却による収入	10	-
子会社出資金の取得による支出	-	△110
吸収分割による支出	-	※２ △647
固定資産の取得による支出	△702	△794
固定資産の売却による収入	-	55
敷金及び保証金の差入による支出	△188	△171
敷金及び保証金の回収による収入	477	492
保険積立金の積立による支出	△37	△21
保険積立金の解約による収入	29	-
その他	△117	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432	△1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,400	3,600
長期借入金の返済による支出	△4,259	△3,876
割賦債務の返済による支出	△2	△2
リース債務の返済による支出	△1	△0
自己株式の取得による支出	△0	△274
配当金の支払額	△267	△267
非支配株主からの払込みによる収入	-	52
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,131	△768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	441	△309
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	90
現金及び現金同等物の期首残高	7,454	7,895
現金及び現金同等物の期末残高	※１ 7,895	※１ 7,677

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　9社

連結子会社の名称

エステールベトナムCO.,LTD.
キンバレー株式会社
谷口ジュエル株式会社
サイゴンパールLTD.
サイゴンオプティカルCO.,LTD.
愛思徳（杭州）珠宝有限公司
ハリー & CO., LTD.
ヴィレッジヴァンガードプレース株式会社
コンセプトアイウェアマニュファクチャーベトナムCO.,LTD.

上記のうち、愛思徳（杭州）珠宝有限公司及びハリー & CO.,LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、ヴィレッジヴァンガードプレース株式会社及びコンセプトアイウェアマニュファクチャーベトナムCO.,LTD.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ＢＬＯＯＭは、当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。なお、吸収合併までの損益計算書を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

エステールカンボジアCO.,LTD.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

エステールカンボジアCO.,LTD.
ZODIAC JRD MKJ LTD.

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちエステールベトナムCO.,LTD.、サイゴンパールLTD.、サイゴンオプティカルCO.,LTD.、愛思徳（杭州）珠宝有限公司、ハリー & CO.,LTD.及びコンセプトアイウェアマニュファクチャーベトナムCO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②　デリバティブの評価方法

…時価法

③　たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品

…主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品
…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
…主として定率法。
ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物及び構築物のうち、建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	15～40年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
…定額法。ただしソフトウエア（自社利用）については社内における利用可能期間（５年）で償却しております。

③ リース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

④ 長期前払費用
…定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針
為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却をおこなっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の処理方法

税抜方式により処理しております。

（未適用の会計基準等）

（税効果会計に係る会計基準の適用指針等）

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　平成30年２月16日改正　企業会計基準委員会）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成30年２月16日最終改正　企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い

・（分類１）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（収益認識に関する会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
関係会社株式	26百万円	26百万円
その他（出資金）	236	36

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
給与手当	8,014百万円	7,914百万円
賞与引当金繰入額	393	474
退職給付費用	241	207
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
支払家賃	3,739	4,134
貸倒引当金繰入額	△0	0

※２　固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
建物及び構築物	－百万円	建物及び構築物	10百万円
工具、器具及び備品	－	工具、器具及び備品	2
土地	－	土地	1
その他（有形固定資産）	－	その他（有形固定資産）	0
計	－	計	14

※３　固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
工具、器具及び備品	－百万円	工具、器具及び備品	0百万円
その他	4	その他	－
計	4	計	0

※４　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

場所	用途または種類	金額（百万円）
北海道地区	店舗	4
東北地区	店舗	15
関東地区	店舗	45
中部・東海地区	店舗	14
北陸地区	店舗	26
近畿地区	店舗	23
四国地区	店舗	20
九州地区	店舗	31
東京都港区	のれん	22
合　計		205

勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。

内訳	金額（百万円）
建物及び構築物	146
工具、器具及び備品	32
無形固定資産（のれん）	22
投資その他の資産	3
合計	205

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗及び閉店を予定した店舗の固定資産について減損損失を認識しました。

資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、これら資産について、実質的に正味売却価額が認識できないものについては回収可能額をゼロとして算定しております。

また、株式会社ＢＬＯＯＭの取得に係るのれんについては、超過収益力を失ったものと判断されることから減損損失を認識しました。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

場所	用途または種類	金額（百万円）
北海道地区	店舗	1
東北地区	店舗	11
関東地区	店舗	64
中部・東海地区	店舗	29
北陸地区	店舗	2
近畿地区	店舗	36
中国・四国地区	店舗	4
九州地区	店舗	13
ベトナム	工場	10
合　計		173

勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。

内訳	金額（百万円）
建物及び構築物	151
工具、器具及び備品	18
その他（有形固定資産）	2
投資その他の資産	1
合計	173

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗及び閉店を予定した店舗の固定資産について減損損失を認識しました。

資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、これら資産について、実質的に正味売却価額が認識できないものについては回収可能額をゼロとして算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30百万円	△3百万円
組替調整額	△13	－
計	16	△3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4	35
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	63	39
組替調整額	24	△5
計	88	34
税効果調整前合計	100	66
税効果額	△32	△9
その他の包括利益合計	67	57

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	16百万円	△3百万円
税効果額	△5	1
税効果調整後	11	△2
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△4	35
税効果額	－	－
税効果調整後	△4	35
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	88	34
税効果額	△27	△10
税効果調整後	61	23
その他の包括利益合計		
税効果調整前	100	66
税効果額	△32	△9
税効果調整後	67	57

（連結株主資本等変動計算書関係）
前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）
１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,459,223	－	－	11,459,223
合計	11,459,223	－	－	11,459,223
自己株式				
普通株式（注）	303,133	25	－	303,158
合計	303,133	25	－	303,158

（注）自己株式の普通株式の増加は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年６月29日定時株主総会	普通株式	267	24円00銭	平成28年３月31日	平成28年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	267	利益剰余金	24円00銭	平成29年３月31日	平成29年６月30日

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,459,223	－	－	11,459,223
合計	11,459,223	－	－	11,459,223
自己株式				
普通株式（注）	303,158	349,400	－	652,558
合計	303,158	349,400	－	652,558

（注）自己株式の普通株式の増加は、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年６月29日定時株主総会	普通株式	267	24円00銭	平成29年３月31日	平成29年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年５月10日取締役会	普通株式	324	利益剰余金	30円00銭	平成30年３月31日	平成30年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	7,895百万円	7,677百万円
現金及び現金同等物	7,895	7,677

※２　吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳

連結子会社ヴィレッジヴァンガードプレース株式会社が、会社分割により分割承継した食品販売・飲食店事業の分割時点の資産及び負債の内訳並びに金銭の支払による分割の対価と分割のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	120百万円
固定資産	279
のれん	278
固定負債	△29
吸収分割による取得価額	650
現金及び現金同等物	△2
差引：吸収分割のための支出	647

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

該当事項はありません。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
１年内	27	41
１年超	11	85
合計	38	126

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の長期資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に純投資目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並び未払金は、そのほとんどが５ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資等の長期資金計画に基づく資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後５年であります。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各部門において責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

②　市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限規程に従い、稟議による承認決済を経て実施しております。また、経理部門が残高を管理し、財務管掌役員に報告しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成29年３月31日）

平成29年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,895	7,895	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,402	2,402	－
(3) 投資有価証券	232	232	－
(4) 関係会社株式	26	70	43
(5) 敷金及び保証金	126	126	△0
資産計	10,683	10,727	43
(1) 支払手形及び買掛金	4,449	4,449	－
(2) １年内返済予定の長期借入金	3,476	3,514	37
(3) 未払金	1,031	1,031	－
(4) 未払法人税等	488	488	－
(5) 長期借入金	6,463	6,450	△13
負債計	15,909	15,933	24

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) １年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップは特例処理によっており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（*1）	58
敷金及び保証金（*2）	3,359

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」に含めておりません。
（*2）賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部については、退去による返還までの期間を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	7,895	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,402	－	－	－
敷金及び保証金	37	79	9	－
合計	10,336	79	9	－

４．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
長期借入金	3,476	2,841	2,192	1,160	268	－
合計	3,476	2,841	2,192	1,160	268	－

当連結会計年度（平成30年３月31日）

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,677	7,677	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,744	2,744	－
(3) 投資有価証券	227	227	－
(4) 関係会社株式	26	78	52
(5) 敷金及び保証金	92	92	△0
資産計	10,768	10,821	52
(1) 支払手形及び買掛金	4,465	4,465	－
(2) １年内返済予定の長期借入金	3,561	3,587	26
(3) 未払金	1,342	1,342	－
(4) 未払法人税等	277	277	－
(5) 長期借入金	6,102	6,084	△18
負債計	15,749	15,757	7

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) １年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップは特例処理によっており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（*1）	59
敷金及び保証金（*2）	3,142

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3）投資有価証券」に含めておりません。
（*2）賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部については、退去による返還までの期間を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	7,677	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,744	－	－	－
敷金及び保証金	31	55	5	－
合計	10,453	55	5	－

４．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
長期借入金	3,561	2,911	1,879	988	322	－
合計	3,561	2,911	1,879	988	322	－

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	164	232	67
（2）債券	－	－	－
（3）その他	－	－	－
小計	164	232	67
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	－	－	－
（2）債券	－	－	－
（3）その他	－	－	－
小計	－	－	－
合計	164	232	67

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 58百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	164	227	63
（2）債券	－	－	－
（3）その他	－	－	－
小計	164	227	63
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	－	－	－
（2）債券	－	－	－
（3）その他	－	－	－
小計	－	－	－
合計	164	227	63

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 59百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	87	13	－
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	10	0	－
合計	98	13	－

当連結会計年度（平成30年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成29年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額（百万円）	契約額のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,939	997	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額（百万円）	契約額のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	997	405	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社の一部の従業員の退職給付制度は、勤続期間が３年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続ポイントに基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

この退職金に充てるため、必要資金の内部留保による社内引当資金から退職金（一時金）が支払われることになっております。

なお、上記の外に一部の従業員について、確定拠出年金制度を採用しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付債務の期首残高	1,842百万円	1,710百万円
勤務費用	104	93
利息費用	0	2
数理計算上の差異の発生額	△63	△39
退職給付の支払額	△172	△92
退職給付債務の期末残高	1,710	1,673

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	－百万円	－百万円
年金資産	－	－
	－	－
非積立型制度の退職給付債務	1,710	1,673
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,710	1,673
退職給付に係る負債	1,710	1,673
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,710	1,673

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
勤務費用	104百万円	93百万円
利息費用	0	2
数理計算上の差異の費用処理額	24	△5
確定給付制度に係る退職給付費用	129	90

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
数理計算上の差異	88百万円	34百万円
合　計	88	34

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）は次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
未認識数理計算上の差異	13百万円	47百万円
合　計	13	47

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
割引率	0.128%	0.067%
資格ポイント及び勤続ポイントの予想増加率	4.082%	5.364%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への拠出額は、前連結会計年度111百万円、当連結会計年度115百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
たな卸資産	37百万円	32百万円
賞与引当金	122	146
未払事業税	39	28
未払費用及び未払金	23	29
役員退職慰労引当金	171	178
退職給付に係る負債	526	526
投資有価証券評価損	5	5
減損損失	51	48
資産除去債務	19	32
繰越欠損金	293	90
その他	6	4
繰延税金資産小計	1,296	1,122
評価性引当額	△526	△309
繰延税金資産合計	770	812
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14	△13
差額負債調整勘定	△11	-
退職給付に係る調整累計額	△4	△14
買換資産圧縮積立金	△1	△1
繰延税金負債合計	△31	△29
繰延税金資産の純額	738	783

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.9%	30.9%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割	16.8	13.6
評価性引当額	10.7	△14.7
のれん償却額	0.6	-
のれん減損額	0.6	-
子会社税率差異	2.0	3.2
差額負債調整勘定	△0.9	1.1
その他	△0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9	35.6

（企業結合等関係）

１．取得による企業結合

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
取得した事業の内容　飲食店事業及び食品販売事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、試験的に開始した飲食関連事業へ本格的に進出するため運営ノウハウの効率的獲得が課題でありました。一方、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、経営効率の向上のため、経営資源を主たる事業である書店及びその関連事業に集中することを検討していたため、協議を重ねた結果、両社において経営上の課題の解消が見込まれることから会社分割を含む事業提携の内容に同意して飲食店事業及び食品販売事業の事業承継を実施することと致しました。

③企業結合日

平成29年８月１日

④企業結合の法的形式

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションを分割会社として、当社の子会社であるＡＥフードアンドダイナー株式会社を承継会社とする吸収分割であります。なお、ＡＥフードアンドダイナー株式会社は平成29年８月１日付で、商号をヴィレッジヴァンガードプレース株式会社に変更いたしました。

⑤結合後企業の名称

ヴィレッジヴァンガードプレース株式会社

⑥取得企業を決定するに至った根拠

ヴィレッジヴァンガードプレース株式会社が、６億50百万円の金銭による対価の支払により、事業を承継したことによるものであります。

（２）連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年８月１日から平成30年３月31日まで

（３）取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による支出	650百万円
取得原価		650百万円

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額　　278百万円

②発生原因

取得原価が取得した事業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法

５年間にわたる均等償却

（５）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	120百万円
固定資産	279百万円
資産合計	400百万円
固定負債	29百万円
負債合計	29百万円

（６）主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用　　1百万円

（７）企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

２．共通支配下の取引等

（１）結合企業の概要

①結合当事企業及びその事業の内容

吸収合併存続会社	Ａｓ-ｍｅエステール株式会社
事業内容	宝飾品を中心とする製造・販売等
吸収合併消滅会社	株式会社ＢＬＯＯＭ
事業内容	オリジナルアクセサリーの企画・販売等

②企業結合日

平成30年３月１日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ＢＬＯＯＭを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

Ａｓ-ｍｅエステール株式会社

⑤取引の目的

商品企画及び販売面において、当社の展開するブランドとの間のシナジーを一層推進することを目的としております。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成29年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を２年と見積り、割引率は0.167%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	70	百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	57	
時の経過による調整額	0	
資産除去債務の履行による減少	△65	
期末残高	61	

当連結会計年度末（平成30年３月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を２年と見積り、割引率は0.167%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	61	百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	105	
時の経過による調整額	－	
資産除去債務の履行による減少	△65	
期末残高	101	

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

賃貸等不動産関係については、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

賃貸等不動産関係については、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品の製造販売を営んでおります。したがって、当社は「宝飾品」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度において報告セグメントに区分した「眼鏡」については、当連結会計年度においては、売上高、利益又は損失及び資産の金額が一定の基準に満たないため「その他」の事業セグメントに区分しております。なお、前連結会計年度の報告セグメントの区分については、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額　（注）３
	宝飾品				
売上高					
外部顧客への売上高	30,653	1,926	32,579	-	32,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,653	1,926	32,579		32,579
セグメント利益	1,245	145	1,390	△29	1,360
セグメント資産	32,278	923	33,201	△208	32,992
セグメント負債	19,519	450	19,970	△248	19,721
その他の項目					
減価償却費	577	53	630	-	630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	824	86	911	-	911

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、眼鏡の製造販売事業であります。

２．セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額△208百万円及びセグメント負債の調整額△248百万円は、セグメント間債権債務消去であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額　（注）３
	宝飾品				
売上高					
外部顧客への売上高	29,758	2,928	32,686	-	32,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	29,758	2,928	32,686	-	32,686
セグメント利益又は損失（△）	1,579	△43	1,535	9	1,545
セグメント資産	32,163	1,937	34,100	△959	33,141
セグメント負債	19,019	1,585	20,604	△1,007	19,597
その他の項目					
減価償却費	521	83	605	-	605
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462	242	704	-	704

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、眼鏡の製造販売及び食品販売・飲食店事業であります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額９百万円は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額△959百万円及びセグメント負債の調整額△1,007百万円は、セグメント間債権債務消去であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手がいないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計
	宝飾品		
減損損失	182	22	205

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、眼鏡の製造販売事業であります。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計
	宝飾品		
減損損失	159	14	173

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、眼鏡の製造販売及び食品販売・飲食店事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計
	宝飾品		
当期償却額	22	-	22
当期末残高	-	-	-

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、眼鏡の製造販売事業であります。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計
	宝飾品		
当期償却額	-	37	37
当期末残高	-	241	241

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、眼鏡の製造販売及び食品販売・飲食店事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

関連当事者との取引については、重要性に乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	白川篤典	－	－	株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション代表取締役社長	（被所有）直接　0.0	金銭を対価とする会社分割	金銭を対価とする会社分割	650	－	－

（注）株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションを分割会社並びに当社子会社を分割承継会社とする吸収分割であり、平成29年８月１日に当社子会社ヴィレッジヴァンガードプレース株式会社が株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの食品販売・飲食店事業を分割承継しました。なお、会社分割の対価の金額は第三者算定機関による事業価値の算定結果及び対象事業の状況並びに将来の見通し等を総合的に勘案し、分割会社との協議によって決定しております。

（１株当たり情報）

区分	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	1,189円55銭	1,247円56銭
１株当たり当期純利益金額	39円14銭	75円49銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	13,270	13,544
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	62
（うち非支配株主持分（百万円））	(－)	(62)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	13,270	13,481
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	11,156	10,806

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	436	827
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	436	827
期中平均株式数（千株）	11,156	10,955

（重要な後発事象）

（持株会社体制への移行に伴う吸収分割）

当社は、平成30年５月25日開催の取締役会において、平成30年10月１日付（予定）で会社分割（簡易分割）により宝飾品・アクセサリーの販売その他これらに関連する事業を平成30年４月26日に設立した当社の100％子会社である株式会社Ａｓ-meエステール準備会社に承継させることを決定し、吸収分割契約を締結いたしました（以下、「本件分割」という）。

本件分割後の当社は、商号をエステールホールディングス株式会社に変更し、商品開発及びグループ会社の経営管理を行う持株会社として、引き続き、上場を維持する予定です。また、本件分割後の株式会社Ａｓ-meエステール準備会社は、Ａｓ-meエステール株式会社に商号変更する予定です。

１．持株会社体制への移行の目的

持株会社にあっては、グループ全体の経営戦略の決定及び経営管理、各事業会社における経営資源の効率的配分並びに機動的なＭ＆Ａや業務提携等の決定を担い、また、各事業会社にあっては、各事業における業務執行権限の委譲を受け、明確化した役割と責任のもと、迅速にその遂行にあたることで、当社グループの持続的な成長を実現させることを目的としております。

２．本吸収分割の概要

（１）結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

①分割会社　　　　　Ａｓ-ｍｅエステール株式会社
（平成30年10月１日付でエステールホールディングス株式会社に商号変更予定）

②承継会社　　　　　株式会社Ａｓ-meエステール準備会社
（平成30年10月１日付でＡｓ-meエステール株式会社に商号変更予定）

③対象事業の内容　　宝飾品・アクセサリーの販売その他これらに関する事業

（２）企業結合日　　　平成30年10月１日（予定）

（３）企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社Ａｓ-meエステール準備会社を承継会社とする吸収分割

３．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

（自己株式の取得）

当社は平成30年５月10日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、実施しました。

１．自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じて株主の皆様への利益還元を図るため。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類
当社普通株式

（２）取得し得る株式の総数
200,000株（上限）

（３）株式の取得価額の総額
250百万円（上限）

（４）自己株式取得の期間
平成30年５月11日から平成30年５月31日

（５）取得する方法
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

３．取得結果

平成30年５月15日に、当社普通株式178,700株（取得価額148百万円）を取得いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
１年以内に返済予定の長期借入金	3,476	3,561	0.52	―
１年以内に返済予定のリース債務	0	-	-	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	6,463	6,102	0.38	平成31年～平成34年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
その他有利子負債				
設備未払金（１年以内返済）	2	2	1.422	―
設備未払金（１年超）	2	-	-	―
計	9,943	9,665	0.586	―

（注）１．「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金及びその他の有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内の返済予定額は以下のとおりです。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	2,911	1,879	988	322
設備未払金	―	―	―	―

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	7,093	15,613	24,340	32,686
税金等調整前四半期（当期）純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（百万円）	△293	345	897	1,283
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）（百万円）	△299	108	597	827
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△27.05	9.8	54.29	75.49

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△27.05	37.06	44.84	21.24

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,555	7,261
売掛金	※1 2,684	※1 3,121
商品及び製品	8,640	9,480
仕掛品	145	108
原材料及び貯蔵品	2,773	2,777
前渡金	※1 860	※1 636
前払費用	36	29
繰延税金資産	193	222
関係会社短期貸付金	940	930
その他	※1 480	※1 199
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	24,307	24,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,057	3,156
減価償却累計額	△1,813	△1,884
建物（純額）	1,244	1,271
工具、器具及び備品	2,547	2,890
減価償却累計額	△2,072	△2,304
工具、器具及び備品（純額）	474	585
土地	36	31
リース資産	104	-
減価償却累計額	△104	-
リース資産（純額）	0	-
その他	7	7
減価償却累計額	△7	△7
その他（純額）	0	0
建設仮勘定	2	4
有形固定資産合計	1,757	1,892
無形固定資産		
ソフトウエア	131	148
ソフトウエア仮勘定	24	2
電話加入権	46	46
その他	0	0
無形固定資産合計	202	197

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	290	286
関係会社株式	256	62
関係会社出資金	387	553
長期前払費用	82	77
繰延税金資産	530	553
敷金及び保証金	3,192	2,917
保険積立金	1,047	1,068
賃貸土地	53	53
その他	7	3
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,846	5,576
固定資産合計	7,806	7,666
資産合計	32,114	32,432
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,067	3,421
買掛金	※1 1,149	※1 1,005
1年内返済予定の長期借入金	3,466	3,551
未払金	※1 825	※1 968
未払費用	4	2
未払法人税等	413	241
預り金	489	592
賞与引当金	397	477
その他	647	342
流動負債合計	10,461	10,604
固定負債		
長期借入金	6,448	6,097
退職給付引当金	1,716	1,716
役員退職慰労引当金	560	584
関係会社事業損失引当金	402	477
資産除去債務	53	64
その他	※1 9	5
固定負債合計	9,190	8,946
負債合計	19,652	19,550

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金		
資本準備金	1,493	1,493
その他資本剰余金	1,890	1,890
資本剰余金合計	3,384	3,384
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	2	2
別途積立金	700	700
繰越利益剰余金	6,772	7,470
利益剰余金合計	7,604	8,301
自己株式	△146	△421
株主資本合計	12,413	12,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	45
評価・換算差額等合計	48	45
純資産合計	12,462	12,881
負債純資産合計	32,114	32,432

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
売上高	※1 27,685	※1 27,393
売上原価	※1 11,234	※1 10,954
売上総利益	16,450	16,438
販売費及び一般管理費	※1,※2 14,966	※1,※2 14,940
営業利益	1,484	1,498
営業外収益		
受取利息	※1 17	※1 14
受取配当金	7	4
不動産賃貸料	※1 11	※1 9
受取手数料	38	34
その他	※1 34	※1 37
営業外収益合計	108	101
営業外費用		
支払利息	74	51
その他	13	19
営業外費用合計	87	70
経常利益	1,504	1,528
特別利益		
固定資産売却益	-	14
投資有価証券売却益	13	-
受取補償金	35	8
関係会社事業損失引当金戻入額	3	-
特別利益合計	52	22
特別損失		
固定資産除却損	4	-
店舗閉鎖損失	12	3
減損損失	141	124
関係会社株式評価損	784	-
抱合せ株式消滅差損	-	15
関係会社事業損失引当金繰入額	169	74
その他	0	-
特別損失合計	1,113	218
税引前当期純利益	444	1,332
法人税、住民税及び事業税	591	418
法人税等調整額	16	△51
法人税等合計	607	366
当期純利益又は当期純損失（△）	△163	965

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,571	1,493	1,890	3,384	129	2	700	7,203	8,035
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩						△0		0	-
剰余金の配当								△267	△267
当期純損失（△）								△163	△163
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	-	△430	△430
当期末残高	1,571	1,493	1,890	3,384	129	2	700	6,772	7,604

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△146	12,844	37	12,881
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		△267		△267
当期純損失（△）		△163		△163
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11	11
当期変動額合計	△0	△430	11	△419
当期末残高	△146	12,413	48	12,462

当事業年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金				
	資本金					その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,571	1,493	1,890	3,384	129	2	700	6,772	7,604
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩						△0		0	-
剰余金の配当								△267	△267
当期純利益								965	965
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	-	697	697
当期末残高	1,571	1,493	1,890	3,384	129	2	700	7,470	8,301

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△146	12,413	48	12,462
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		△267		△267
当期純利益		965		965
自己株式の取得	△274	△274		△274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2	△2
当期変動額合計	△274	422	△2	419
当期末残高	△421	12,836	45	12,881

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

２．デリバティブの評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品・商品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)原材料…………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3)仕掛品…………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4)貯蔵品…………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

４．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物のうち、建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～47年
構築物	15～40年
機械装置	７年
工具・器具及び備品	８年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

ただし、ソフトウエア（自社利用）については社内における利用可能期間（５年）で償却しております。

(3)リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4)長期前払費用…定額法

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別財務諸表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

（表示方法の変更）

（単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第１項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第２項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
短期金銭債権	1,771百万円	1,314百万円
短期金銭債務	38	37
長期金銭債務	4	-

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	497百万円	680百万円
仕入高	552	908
販売費及び一般管理費	19	10
営業取引以外の取引による取引高	33	31

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91.0%、当事業年度91.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9.0%、当事業年度9.0%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
給与手当	6,196百万円	6,118百万円
賞与引当金繰入額	393	471
退職給付費用	241	207
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
支払家賃	3,234	3,214
減価償却費	476	431
貸倒引当金繰入額	0	0

（有価証券関係）

前事業年度（平成29年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	26	70	43

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	229

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

当事業年度（平成30年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	26	78	52

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	35

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
たな卸資産	8百万円	19百万円
賞与引当金	122	146
未払事業税	37	26
役員退職慰労引当金	171	178
退職給付引当金	525	525
関係会社株式評価損	240	4
関係会社出資金評価損	98	98
投資有価証券評価損	5	5
関係会社事業損失引当金	123	146
減損損失	39	43
未払費用及び未払金	23	29
資産除去債務	16	19
その他	6	4
繰延税金資産小計	1,417	1,246
評価性引当額	△677	△455
繰延税金資産合計	740	791
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14	△13
買換資産圧縮積立金	△1	△1
繰延税金負債合計	△15	△14
繰延税金資産の純額	724	776

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.9%	30.9%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
住民税均等割	36.8	11.7
評価性引当額	65.9	△16.6
過年度法人税等	1.8	-
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	136.7	27.5

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

（重要な後発事象）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期償却額（百万円）	当期末残高（百万円）	減価償却累計額（百万円）
有形固定資産						
建物	1,244	372	9	335 (114)	1,271	1,884
工具、器具及び備品	474	290	0	179 (10)	585	2,304
土地	36	-	5	-	31	-
リース資産	0	-	-	0	-	-
その他	0	-	-	0	0	7
建設仮勘定	2	4	2	-	4	-
有形固定資産計	1,757	667	17	515 (125)	1,892	4,196
無形固定資産						
ソフトウエア	131	66	-	49	148	-
ソフトウエア仮勘定	24	12	34	-	2	-
電話加入権	46	-	-	-	46	-
その他	0	0	-	0	0	-
無形固定資産計	202	79	34	49	197	-

（注）１．「当期償却額」欄の（　）内は、内書きで、減損損失の計上額であります。
　　　２．「建物」及び「工具、器具及び備品」の「当期増加額」は、平成30年３月に株式会社ＢＬＯＯＭを吸収合併したことによるものが、それぞれ、110百万円及び139百万円であり、これ以外の主なものは店舗の出店及び改装による取得であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	3	3	-	3	3
関係会社事業損失引当金	402	74	-	-	477
賞与引当金	397	477	397	-	477
役員退職慰労引当金	560	24	-	-	584

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ―――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	１．平成30年３月31日現在の株主に対し、持株数に応じ次の株主優待を行う。 （1）優待券（２千円お買物券）の贈呈 500株以上　１枚 1,000株以上　２枚 5,000株以上　５枚 10,000株以上　10枚 （2）商品の贈呈 1,000株以上　10,000円相当の商品 ２．平成30年９月30日現在の株主に対し、次の株主優待を行う。 100株以上保有の株主に対し500円分のクオカードを贈呈

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号及び同法第166条第１項に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第59期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年６月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第60期第１四半期）（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）平成29年８月８日関東財務局長に提出
（第60期第２四半期）（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出
（第60期第３四半期）（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）平成30年２月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成29年６月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における決議事項の決議状況）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年１月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号の３（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

平成30年５月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。

平成30年６月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における決議事項の決議状況）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自　平成29年11月１日　至　平成29年11月30日）平成29年12月１日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成30年５月１日　至　平成30年５月31日）平成30年６月４日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月８日

Ａｓ-ｍｅエステール株式会社

取締役会　御中

爽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	登　三樹夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	熊谷　輝美	印

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＡｓ-ｍｅエステール株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Ａｓ-ｍｅエステール株式会社及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、Ａｓ-ｍｅエステール株式会社の平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、Ａｓ-ｍｅエステール株式会社が平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月８日

Ａｓ-ｍｅエステール株式会社

取締役会　御中

爽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	登　三樹夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	熊谷　輝美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＡｓ-ｍｅエステール株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Ａｓ-ｍｅエステール株式会社の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。